

「学問と社会のあり方」研究会 第9回研究会

「地球研に今、もとめられること・「社会のなかの地球研」をキーワードに、21世紀型の組織活動に転換を。」(桃木暁子、元地球研)

2008年2月7日 17:30 ~ 19:30

総合地球環境学研究所 セミナー室1、2

話題提供記録

みなさま、こんばんは。今日はお集りいただきまして、ありがとうございます。元、地球研の桃木です。昨年11月30日付けで地球研を退職しましたが、研究会のほうは地球研で続けていただいています。今日は、この研究会が始まってちょうど1年ということもありまして、私が話題提供をさせていただくことになりました。よろしく願いいたします。

今日の話提供メニューですが、最初に簡単に、この研究会の1年のまとめをします。3月に今年度最後の会があるのですが、私の発表が先になってしまいましたので、あと1回を残してのまとめということにさせていただきたいと思います。

そのあと、本題に入りまして、地球研はどうしていけばよいか、ということでは「地球研に今、もとめられること・のなかの地球研をキーワードに21世紀型の組織活動に転換を」というお話をします。この話題は、みなさんが最も興味をもっていることではないかと思います。私が在職中にお話できればよかったのですが、その機会がありませんでしたので、この場を借りて、お話します。

では、まずこの研究会の1年のまとめをしてみましょう。

この研究会を立ち上げた背景を、簡単に復習しますと、まず、地球研設立の趣旨に「研究成果を広く社会に伝える」ことが掲げられていることがあります。その後、国立大学法人法、第三期科学技術基本計画にそれぞれ、「研究成果を社会にわかりやすく伝える」ことが規定されるようになりました。また、これは日本だけでなく先進諸国で共通の問題となっています。つまり、研究者や研究機関は「研究成果を広く社会に伝える」ことを考えざるをえない状況におかれています。その背景として、国民（納税者）への説明責任、国民の科学離れ対

策、ということがいわれています。

では、実際に何をすればよいのでしょうか。地球研では、この研究会を私が始めるまでは、このことがきちんと議論されたことがありませんでした。1年前の時点で、このような疑問がありました。つまり、「研究成果を広くわかりやすく社会に伝える」ことは、広報とか宣伝という問題なのか、見せ方の技術の問題なのか、派手なイベントをやったり、有名人をよんでくれることなのか、というような疑問です。どれもちょっとちがうような気がするのですが、では何をしたらよいのでしょうか。

このようなことを筋道立てて考えるために、この「学問と社会のあり方」研究会を立ち上げたわけです。趣旨はここに書いたとおりです。「研究成果発信活動」あるいは「研究成果を広く社会に伝える」とはそもそもどういうことなのか、そのために研究者/研究機関は何をしていけばよいのか、何ができるのか、それによって何が変わるのか、といったことを「学問と社会のあり方」という切り口で広く議論し、研究者および研究機関が今後、社会とのかかわりの中でどのように活動していけばよいかの方向をさぐる、ということです。

地球研だけの問題ではないので、多くの方に参加していただいてオープンな議論をしたいと思い、完全公開の形にしました。関西にこのような会合が少ないこともあり、地球研が拠点になればという考えもありました。

学問的「知」の構築、というのは、日高先生が使われた表現ですが、もともと地球研の趣旨にあった「学問的基盤形成」のことだと思います。

ポイントは、学問研究の当事者である研究者がどうしていけばよいか、を自分で考える場であること、一つの組織の枠を越えて広い視野をもって議論すること、自由に意見をいえる場であること、地道な積み重ねの場であること、などです。

「研究成果の発信」について議論するとき、広報と、ジャーナリズムと、サイエンス・コミュニケーションという三つのことが一緒くたに議論されることが多いのですが、この三つは、性質の異なる活動なので、これらを区別して考

えることごとくにして、この研究会では、主に「サイエンス・コミュニケーション」つまり、科学研究の意味、成果を伝える活動を取り上げることにしました。研究者が考えなければならないのは、これだからです。

同じ図で、このように示すこともできます。つまり、「広報」は組織が行うべきことで、研究の中身とは必ずしも関係なく、「サイエンス・コミュニケーション」は基本的には研究者個人個人が組織の利害とは独立に行うことと考えられます。ただし、現実には組織ぐるみで行ったり、いろいろなケースがあるのですが、とりあえず研究者のレベルで考えることにしました。

この研究会の活動としては、1)勉強会、2)関連の活動をしている団体との交流、協力、3)サイエンス・カフェなどの見学、4)サイエンス・コミュニケーションの実践、4)活動の記録とその公開、関連情報の提供、5)成果の発表、というようなことを考えました。しかし実際には、1)の勉強会と、5)の活動記録とその公開しかできていません。

これまで、2007年2月1日を第1回として、その後2007年5月からは月1回のペースでこのような研究会を開催してきました。第1回は4人の方に話題提供していただきましたが、その後は1回1人のペースでやってきました。今日で第9回で、来月3月6日に第10回を開催して、今年度は終わりです。これまでの記録は、ホームページに載せていますが、3月に最終回が終わったら、1年分の記録をまとめた記録集を作る予定です。

これまでの話題を分けてみると、サイエンス・コミュニケーションに関するもの5回、研究者の倫理、責任等に関する話題が3回、地球研関連が2回でした。どなたに話題提供をお願いするかは、私の独断、本人の希望、所員の推薦のいずれかできめました。最近では、研究者の不正や論文捏造などの事件が内外で話題になることが多かったので、この研究会でもそのような話題も取り上げました。本当に事件の件数が増えているのかどうかは不明です。

参加者は、地球研所員のほか、京大など所外の研究者や、企業やNPOの方にも来ていただいています。

では、ここから地球研の話に移ります。地球研はどうしていけばよいのか。今年度になってからいろいろと方針の変更もあったりしたのですが、今ひとつ、ピンとこないところもあったり、気になっていらっしゃるのではないのでしょうか。この研究会は、サイエンス・コミュニケーションを研究者レベルで考えることを主にしていますが、今日は、地球研という組織の問題を取り上げてみたいと思います。

私はもう所員ではないので、地球研がどうしていくかということを考えなくてもよい立場ですが、6年間、地球研にいて、その経験から地球研のあり方についてはいろいろと考えましたので、今日は、元所員の部外者として、率直なところをお話したいと思います。というか、かなり辛口の意見を述べたいと思います。

「21世紀型組織活動」という、なにかきまったものがあるわけではないのですが、地球研が存続していくためには、もう一つ脱皮する必要があるのではないか、という意味です。

最も大きな問題は、地球研の理念とそれを実現するための体制のミスマッチだと思います。地球研の理念あるいは趣旨には、みなさん、反対はなさらないでしょう。でも、今の地球研の体制でこれを実現できるのでしょうか。形の上では一見、良いように見えるのですが、これまであまりうまく機能してこなかったように思います。それはなぜなのか、ここでもう一度、考えてみる必要があると思います。

現実にはいろいろな障害があります。研究者の雇用の不安定は、最初から大きな問題でした。任期制と研究プロジェクトの年限ということが背景にあります。これが大きな要因となって、本来の研究等の活動とは関係のないレベルでの軋轢が生じ、それが本来の活動を妨げる場面がしばしば見られます。研究推進戦略センターは実際の活動がみえてきません。全体的な人手不足も深刻な問題だと思います。そして、「評価」ばかりを気にする内向き思考も気になります。現状は、とても余裕がない感じがします。それでも、皆ががんばれば良くなるものでしょうか。私はそうは思いません。

では、どうすればよいか。根本的に考え直す必要がありそうです。まず、地球研設立の目的から復習してみる必要があるかもしれません。地球研はいい、なんのためにどういう機関として作られたのでしょうか。

ここで重要なのは、地球環境問題の根本的解決を目指して、研究と、その成果を広く発信することによって、問題の対応策に関連する学問的基盤形成に資する、ということです。つまり、研究と研究成果の発信を両輪として、問題解決につながる学問的基盤の形成に貢献するということです。ここで、学問的基盤形成とはなにか、をきちんと考えてみる必要があると思います。

これまで、地球研の研究活動と、研究成果発信活動を考えるとき、なんとなくこんな図式で考えられていたのではないのでしょうか。つまり、地球研の中で行われた研究の成果が、研究者コミュニティや社会に一方的に「発信」される、という図式で、社会はどちらかという小さく、地球研から遠いところにあります。

ここで、「地球研の目指すもの」という図をみてみましょう。今年度から要覧に載っているものです。この図は、みなさん、どうお思いでしょうか。いろいろ疑問があると思います。「統合知」というのは、さきほどの「学問的基盤」のことでしょうか。「未来可能性のある社会設計」って、だれがするのでしょうか。そもそもこれをだれがどうすれば、地球環境問題の解決につながるのでしょうか。こういう図を描いてみたい気持ちはわからなくはないけれど、とても現実味に欠ける気がします。

今の図を、さきほどの従来の図式にあてはめてみると、こんな感じになりそうです。地球研の研究部の人が一所懸命研究をして、統合知とか、学問的基盤とかいうものができたら、それを発信によって社会に投げる、という感じでしょうか。肝腎の地球環境問題は、地球研の後ろに隠れているような感じがします。でも、こういうものなのか、なんかちがうのではないか、という気がします。これがどう地球環境問題の解決につながるのでしょうか。

少し見方を変えてみましょう。社会って、本当はこんなふうになっているのではないのでしょうか。地球研から離れて「社会」というものが存在するのでは

なく、地球研もその一員である社会があるのではないのでしょうか。所員一人一人はもちろん社会の一員です。地球研を真ん中に描いたのは、地球研が社会の中心という意味ではありません。周りにはさまざまな人がいることを示すためにこのような描き方にしました。同業者も、自分の家族も、ぜんぜん知らない人も、います。もっと視野を広げれば、国際社会もあります。地球研など、小さな存在です。地球研がどういう存在でありたいか、あるべきか、はこのような世界観の中で考えるべきではないのでしょうか。

そして、今の図で、さきほどの「学問的基盤」がどこに描かれるべきかを考えると、こんな感じだと思います。つまり、地球研あるいは他の研究機関、研究者が学問研究をして、その成果が社会に伝えられて、社会に学問的基盤ができていくのではないのでしょうか。そして、そのことが、最終的に問題の解決につながっていくのではないのでしょうか。

私は、地球研の設立の趣旨にある「学問的基盤」というのは、学問そのものをいうのではなく、このような社会の状態をいうものと理解しています。俗な言い方をすれば、社会全体の意識・知的レベルの底上げ、とでも言えるかもしれません。

今、総合地球環境学とはなにか、を見直すべき、と言いましたので、ここで、私の意見を少し述べたいと思います。一部外者の意見として、きいてください。

まず、「統合知」ということ掲げられていますが、これはどうなのでしょう。さきほどの図にあったような、さまざまな領域の知を一つ上のレベルにまとめるというような感じの統合、つまりピラミッドの頂点に「統合知」ができるという考えは、はたして総合地球環境学の意味なのでしょう。

現在、地球研の評価委員をなさっているスイス連邦工科大学の大村先生が以前、地球研セミナーでお話になり、このようなたとえを使われたことがあります。つまり、医学が人間の病気を治すために、いろいろな学問分野の知を総動員するのと同様、総合地球環境学は、地球の病気を治すために、いろいろな学問分野の知を総動員することではないか、ということです。私はこのお話をとても印象深く思い、よく覚えているのですが、そのとおりだと思います。

こう考えれば、病気によって予防法や治療法が異なるのと同様、地球環境問題も、個々の問題によって具体的な最良の対処法は異なるはずであって、「地球環境問題」というものに必ず効く「解決法」がある、というものではないと思います。つまり、「統合知」というような抽象的概念が先にあるべきことではなく、問題が最初にあって、そのそれぞれに対して解決法が考案されるべきものだと思います。

私は前から思っていたのですが、「いろいろなもの」を階層を上げていくことによって一つにまとめると総合地球環境学ができる、という発想を一度捨ててみてはどうでしょうか。「統合知」も、もしそのような意味で使われるなら、還元主義と同じになるのではないのでしょうか。

次に、研究成果を社会に広く伝える、ということについてです。これまで、「発信」といわれてきましたが、それでよいのでしょうか。「地球研は社会のなかに学問的基盤を作っていく」と考えると、今後は「コミュニケーション」が重要になってくるのではないのでしょうか。コミュニケーションcommunicationというのは、語源的には「共有させること」という意味です。comというのは「共に」という意味です。

一度、これまでの「研究成果発信活動」を整理して見直す必要がありそうです。今まで、漠然と不特定の相手に向けた活動も多かったので、その辺を見直して、目的や相手によって異なる方法を考えるなど、検討してもよいのではないかと思います。「広報」とはちがう観点からの活動も考える必要があるでしょう。湯本さんは、いろいろと考えていらっしゃると思いますが、私からも見直しの必要を強調したいと思います。

さて、話題提供の要旨に、CSRということを書いたので、それについて少しご説明しましょう。今言った、「広報」以外の活動、ということとも関係があります。

CSRとは、corporate social responsibility の略で、日本語では「企業の社会的責任」といわれるものです。先日、企業にいる知人と話をしているときにたまた

まこの話題になったのですが、これは「社会のなかの地球研」、ということを考えてときに参考になるのではないかと思い、ちょっと調べてみました。以下、CSR Archivesというウェブページと、Wikipediaの中のCSRの項の内容から抜粋してお話します。

いろいろ書いてありますが、要するに、持続可能な社会をめざすためには、企業も金儲けだけではなく、社会や環境にも責任をもつべき、という考えがもとになっています。これは、企業の営業活動の一環として行われる広報活動や、corporate identity 活動とはちがって、営業利益とは関係なく、企業経営の基本として自分の会社と社会の持続性を実現しようとする自発的に行われる活動を行います。つまり、市民としての企業のあり方にかかわる活動です。そういう活動も、社会ではその企業の業績の一部としてみられることになる、ということです。

これは、環境問題がさかんにいわれるようになった頃から、企業の環境破壊に対抗する主張として考え方の基礎が作られ、発展したと言われていています。最近では、CRS 活動の範囲が拡大し、環境、労働安全衛生・人権、雇用創出、品質、取引先への配慮などの活動もその一環と考えられるようになっていています。国連でも、企業のこのような活動について、グローバルコンパクトという10原則を提唱しています。

現時点で、CSRとはなにかという、厳密な定義が固まっているわけではありませんし、世界の地域によって取組方はちがいます。現実には、とくに日本企業は、まだまだ拝金主義のところが多くて、CSRなんかやってられるか、という雰囲気強いということです。しかし、CSR 活動の評価は企業の社会的業績として、多くの人によって検討されるので、株価にも反映されやすいと言われていています。つまり、CSR活動が高く評価される企業は、株価も上がりやすい、ということでしょうか。

これは、同じことを別の図で表したものです。企業には、行政、投資家、消費者、地域、従業員など、たくさんのステークホルダーがいるわけですが、それらに対して、現在では、単なる経済的、法的責任以上の社会的責任をもつことがもとめられるようになっていています。つまり、法律を守り、金銭的決済さえ

きちんとしていけばよい、という時代ではないということです。

従来は、左側のようなこと、つまり法律や規範を守り、良い製品を提供し、収益をあげて税金をおさめ、株主の利益を守る、といったことをしていればよかったです。最近はそれらに加えて、右側のように、情報開示や双方向コミュニケーション、環境への配慮、誠実な顧客対応、社員のキャリアアップや生活への支援、社会活動への関与など、直接、お金には結びつかないと思われる活動が、CSRとして重要との考えになっています。これは、研究機関にも同様のことが言えるのではないのでしょうか。でも、地球研はまだ左側で精一杯という感じがします。

こんな、金儲けにむすびつかない活動がなんの役に立つか、と思われるかもしれませんが、CSRに取り組む意義としては、このようなことが言われています。

まず、リスクマネジメントの強化です。これは、CSR に積極的に取り組むことによって、チェック体制が強化され、その結果、不祥事などのリスク回避の可能性が高まる、ということです。

次にブランド価値の向上です。これは形のない資産、無形資産として注目されています。環境、女性の活躍、フェアトレードなどのCSRの取組がブランド強化に役立つと考えられます。

それから、CSRに積極的に取り組んでいることが、優秀な人材を確保するための戦略となりえます。つまり、最近は「ちゃんと社会のことや社員のことを考えている会社」かどうかで、就職を選ぶ人が多いのです。そして、このような「良い会社」かどうかで、その会社の将来の業績を予測する指標とみなされることが多くなっています。

今は、このような直接お金にならないことでも社会のためや社員のため、環境のためを考えた活動をしているほうが、社内でも社外でも、良い会社とみなされる、ということです。

実際に、そのような活動がその企業の営業利益にむすびつくか、という実証研究がされています。これは少し古いデータですが、環境への取組がすぐれている企業は営業利益率も高いという相関がみられます。これらの分析を通して、CSR が企業にとっての将来への投資である、という認識が広まりつつあります。

さて、地球研にもどると、このようなCSR 的な考え方を取り入れて、右側のような活動を充実させることが、本当の意味で地球研の趣旨を実現するような将来の業績につながるのではないかと、思います。とくに、所員が働きやすい職場環境を作ることは、研究所の本当の意味での業績をのばすために絶対に必要だと思います。それから、コミュニケーションにつとめ、社会的信頼を得ることは、環境の研究をする研究所として、とても重要なことだと思います。

次に、科学技術基本計画にふれておきます。2006年から始まった第3期では、このように、「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」ということが基本姿勢の一つとして掲げられています。ここでも、科学技術活動、科学技術システムは、社会、国民から独立して存在せず、広く社会、国民に支持されて初めて科学技術の発展が可能になる、ということが書かれています。国としては、経済のためにこう言っている部分もあると思いますが、それを差し引いても、正しい指摘だと思います。

そこで、科学技術に関する説明責任と情報発信の強化ということが強調されています。研究機関、研究者の基本的責務として、研究内容や成果を社会に対してわかりやすく説明することがあげられています。

その他、科学技術に関する国民意識の醸成、国民の科学技術への主体的な参加の促進、ということが掲げられていますが、このような、科学技術と社会、国民とをつなぐいろいろな活動に、研究機関が積極的に関与することを促しています。これらは、地球研がもともとやるべきことと重なると思います。

つまり、文科省的にみても、今や、研究機関、研究者は、ただ学問研究を一所懸命やっていればよい存在ではなく、社会的存在であることが要求されています。地球研は最近とても内向き思考になって社会を見ようとしない、という

感じがしますが、もし本当にそうなら、とても時代に逆行している態度だと思
いますし、逆効果だということに気づいてほしいと思います。矢印は、研究機
関や研究者と他の人々との相互作用という意味です。

最後に、社会の中の地球研として、社会に学問的基盤を作るということを考
えると、こんな活動も有効ではないか、という例を紹介しておきます。サイエ
ンスショップといわれるものです。

これは、市民が抱えるいろいろな問題の解決に、大学などが研究の知識や技
能を提供するというサービスです。1970年代にオランダで始まったもので、ヨ
ーロッパでは大学の付属組織やNPOの形でこれを行っているところが多いです。
日本では、昨年、大阪大学の阪大サイエンスショップと、神戸大学のサイエン
スショップが開設されて活動しています。

阪大サイエンスショップのウェブページによれば、サイエンスショップの使
命としてこのようなことが考えられます。つまり、大学などの研究者がもつ知
識や技能を安い費用で市民の問題解決のために提供し、市民組織と協力関係を
築き、市民が科学技術にアクセスしやすいようにし、また、研究や教育につい
て市民と政策決定者等との間の橋渡し役になり、知識や技術を移転しやすくする、
というようなことです。

社会の中の地球研にぴったりではないかと思います。地球研の研究プロジェ
クト自体をこのような形にするのも一案かもしれません。サイエンスショップ
というのは、じつはとても責任重大な事業でたいへんなのですが、地球研のプ
ロジェクトの一部にこのような活動を取り入れることは、意味があると思いま
す。

最後にまとめてみると、地球研は二重の意味で、「社会のなかの地球研」にな
るべきではないでしょうか。総合地球環境学の研究自体が社会的目的をもつも
のであること、組織として社会的責任を果たすことが将来の業績につながるこ
とからです。研究界至上主義、研究業績至上主義から、ここで少し発想を変え
る必要があるのではないのでしょうか。研究界の中だけでなく、もっと広い視野

をもつかどうか、21世紀を生きる地球研の成り行きを決めることになると思います。

ということで、今日はどうもありがとうございました。